

浄土真宗本願寺派 総長 園城 義孝 殿

浄土真宗の教灯を護持し、宗門の運営にご尽力いただいておりますこと、深甚なる敬意を表します。

今般提示されております財政再建策につきまして、私ども地域寺院を預かる組長は、宗門の将来を見据えた構造改革の必要性については深く認識を共有するものであります。

しかしながら、本計画が地域伝道の最前線である各寺院および組・教区の運営体制に与える影響については、極めて深刻な危惧を抱かざるを得ません。現場の状況を十分に反映しない形での負担増と助成の中止や減額は、教化の基盤を揺るがし、ひいては宗門全体の持続可能性を損なう恐れがあります。

組長代表として、円滑な宗務執行を担う立場から、以下の通り具申するとともに、計画の再考を強く要望いたします。

1. 賦課金増額に伴う宗務運営上の不透明さについて

社会情勢の変化に伴い、各寺院の維持基盤が不安定化する中、急激な賦課金増額は、今後の賦課金納入計画の確実性を著しく不透明にするものです。これは、宗派財政の安定化という本来の目的達成において、大きなリスク要因となり得ると危惧いたします。

2. 奨励金・助成金中止および減額による教化体制への影響

各寺院・組・教区への奨励金・助成金は、地域に根ざした伝道活動を支える重要な原動力です。これらの中止および減額は、これまで長年築き上げてきた地域教化のネットワークを断絶させる恐れがあり、一度失われた教化の場を再建することは極めて困難であると考えます。

3. 組織運営における合意形成の重要性

本計画の実施にあたっては、教化の現場を担う者との十分な対話と、納得し得る説明が不可欠です。現場の理解と協力体制（コンセンサス）が十分に整わない状態での導入は、今後の組織運営に予期せぬ支障をきたす懸念があり、組長として安定した宗務の遂行に責任を負いかねる事態を深く憂慮しております。

【要望事項】

- ・ 賦課金の増額については、各寺院の現状に配慮した柔軟な措置、または段階的な導入を検討すること。
- ・ 奨励金の中止及び減額を再考し、地域伝道の継続に不可欠な支援の在り方を継続して協議すること。
- ・ 本山・宗務所におけるさらなる事務の合理化等、組織上層部からの徹底した自助努力を優先すること。

以上、宗門の未来を護持する至情を汲み取り、格段のご配慮を賜りたくお願い申し上げます。

2026年2月4日

兵庫教区 組長代表 吉田信哉